

消費者安全調査委員会の取組①

(生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言)

資料 5 - 1

消費者安全調査委員会の設置経緯

○ガス瞬間湯沸器事故、エレベーター事故、こんにゃく入りゼリー窒息事故等発生



○消費者庁設置（H21年9月）、消費者事故等情報は一元的に集約

○しかし、原因調査を行い再発・拡大防止を図る事故調査の仕組みが不十分



○事故調査機関の在り方に関する検討会

- ・被害者遺族や消費者団体を含む有識者等からなる検討会（平成22年8月立ち上げ）

- ・「誰が悪かったのか」ではなく、「なぜ起きてしまったのか」。事故の発生原因等を科学的に究明する。

○消費者安全調査委員会 発足（平成24年10月）

消費者安全調査委員会の所掌

○事故等原因調査等

- ・ 消費者事故等の原因を究明し再発・拡大防止の知見を得るための調査を行う
- ・ 他の行政機関等による調査等の結果の評価も実施

○関係行政機関の長への提言

- ・ 調査結果に基づき関係行政機関の長へ意見等を具申

○フォローアップ

- ・ 意見先の関係行政機関の取組状況を確認
- ・ 関係行政機関の取組、類似事故の発生状況によっては、再調査、意見具申を実施

消費者安全調査委員会の取組②

(生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言)

消費者安全調査委員会（いわゆる 8 条機関）

・委員 7 名

委員長	長	中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科教授
委員長代理		持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所人間拡張研究センター研究センター長
委員		小川 武史	青山学院大学理工学部客員教授
委員		河村真紀子	主婦連合会常任幹事
委員		澁谷いづみ	愛知県瀬戸保健所長
委員		水流 聡子	東京大学大学院工学系研究科特任教授
委員		中原 茂樹	関西学院大学法科大学院教授

・月 1 回定例開催

製品等事故調査部会

- ・委員 2 名、臨時委員 8 名
- ・主に製品、食品、施設に関する生命身体事故等を審議

サービス等事故調査部会

- ・委員 2 名、臨時委員 8 名
- ・主に役務（製品及び施設の維持管理を含む。）に関する生命身体事故等を審議

【会議構成】 委員各 2 名、臨時委員各数名、専門委員数十名規模（各部会共通）で構成

【開催頻度】 月各 1 回

※会議は、委員、臨時委員、審議事案の調査を担当する専門委員（学識経験者、医師、弁護士等）1 事案につき 2 ～ 3 名）を招集し開催

消費者安全調査委員会の取組③

(生命身体事故等の原因調査・再発防止のための提言)

消費者安全調査委員会が公表した報告書等

1	2014年1月24日	ガス湯沸器による一酸化炭素中毒の事故※ 1 (2012年11月選定)
2	2014年6月20日	幼稚園で発生したプール事故 (2012年11月選定)
3	2014年7月18日	機械式立体駐車場事故(マンション敷地内の機械式立体駐車場) (2013年 7月選定)
4	2014年12月19日	家庭用ヒートポンプ給湯機から生じる運転音・振動により不眠等の健康症状が発生したとの申出事案 (2012年11月選定)
5	2015年6月26日	エスカレーターからの転落事故※ 2 (2012年11月選定)
6	2015年10月23日	毛染めによる皮膚障害 (2014年10月選定)
7	2015年12月18日	子供による医薬品誤飲事故 (2013年12月選定)
8	2016年7月22日	ハンドル形電動車椅子を使用中の事故 (2014年11月選定)
9	2016年8月30日	エレベーターの戸開走行事故※ 3 (2012年11月選定)
10	2017年5月29日	体育館の床板の剥離による負傷事故 (2015年 9月選定)
11	2017年11月20日	玩具による乳幼児の気道閉塞事故 (2016年11月選定)
12	2017年12月21日	家庭用コージェネレーションシステムから生じる運転音により不眠等の症状が発生したとされる事案 (2015年11月選定)
13	2018年9月28日	電動シャッター動作時の事故 (2017年 7月選定)
14	2019年1月28日	住宅用太陽光発電システムから発生した火災事故等 (2016年10月選定)
15	2019年5月31日	歩行型ロータリ除雪機による事故 (2018年 2月選定)
16	2020年6月19日	水上設置遊具による溺水事故 (2019年11月選定)
17	2020年12月25日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故 (2018年11月選定)

※1 評価書のみ ※2 平成25年 6月 評価書公表 ※3 平成25年 8月 評価書公表